

# Ⅲ 学校安全

—事故灾害—

# Ⅲ 学 校 安 全

## － 事 故 災 害 －

表1 事故災害による死者数(5年間の推移)

平成31年3月31日現在(人)

校種	(1)交通					(2)水難					(3)自殺					(4)その他					合計				
	26	27	28	29	30	26	27	28	29	30	26	27	28	29	30	26	27	28	29	30	26	27	28	29	30
幼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0
中	1	1	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	2	0	0	0	0	4	2	2	0	0
高	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	2	0	0	0
計	1	5	1	0	0	2	1	0	0	0	1	0	1	0	0	3	0	0	0	0	7	6	2	0	0

備考 \* (4)その他の内容……不慮の事故など

### 1 死亡事故

#### (1) 現状

平成30年度（平成31年3月31日現在）の事故災害による死者数は、昨年度に続き表1のとおり0名である。

また、交通事故者数（表2）と、高校生の二輪車運転中死亡事故（表3）の推移も0名である。

表2 平成30年度交通事故死者数（含同乗）

平成31年3月31日現在(人)

状況\校種	小	中	高	計
歩行中	0	0	0	0
自転車乗車中	0	0	0	0
二輪車乗車中	0	0	0	0
四輪車乗車中	0	0	0	0
計	0	0	0	0

表3 高校生の二輪車(バイク)運転中(含同乗)死亡事故の推移

平成31年3月31日現在(人)

年度	26	27	28	29	30
死者数(人)	0	1	0	0	0

#### (2) 課題

学校における事故を防止するために、地域や学校の実態に応じた学校安全計画を策定・実施、そして検証を行うこととし、児童生徒等が身の回りの危険を予測し、回避する能力を身に付け、安全な生活を営む正しい判断力と行動力を養うことができるよう、あらゆる機会を通して、安全教育、安全管理及び組織活動の推進を図ることが重要である。

さらに、事故発生時における初動対応や緊急連絡体制など、全教職員が組織的に対応できるよう学校独自の危険等発生時対処要領（危機管理マニュアル）を毎年検証・改善するとともに、身近な事故の分析と原因究明により、全教職員が一致して指導する必要がある。

体育行事や部活動時における熱中症や急性心不全等の突然死を防止するため、健康診断や健康観察の徹底をはじめ、運動量の調整や水分補給、休憩、気象条件等に配慮することが必要である。プールでの水泳指導においては、始業前に排水口等の蓋の固定及び吸い込み防止金具の取付けを確認するなど施設管理を徹底するとともに、指導体制（陸上からの安全確保を含む。）の確立や適切なスタートの指導（小・中学校は水中からのスタート）をするなど引き続き十分な配慮が必要である。また、平成26・27年度と連続して河川での児童生徒の死亡事故が発生するなど、全国的にも水辺での水難事故が発生している。水泳指導（着衣水泳）

と合わせて、海や川等水辺での安全な過ごし方を指導するなど、事故の予防に努めることが必要である。

学校管理下で発生する重大事故や負傷・体調不良等に適切に対応できるよう、校内研修等の機会を利用してAEDの使用を含む応急手当等の研修が引き続き必要である。

## 2 学校管理下事故災害

### (1) 現状

平成30年度の事故災害発生件数は、前年度に比べると幼稚園は微増であったが小学校、中学校、高等学校で減少しており、事故災害発生率においても同様である。

月別の発生状況を見ると、小学校、中学校、高等学校において6月に多くの事故が発生している。小学校では5月、6月、10月、11月、中学校では5月、6月、9月、高等学校では5月、6月、9月、10月、11月に多くの事故が発生している。

全体として5月、6月の発生が多い。起因としては、新学年の生活に慣れてきたことや梅雨の時期が事故発生しやすい状況を招いていると考えられる。特に小学校においては、室内遊び等が増え、事故発生につながったのではないかと考えられる。

9月、10月に多く見られるのは、運動会や体育大会の練習におけるけがの発生が考えられる。

発生状況別では小学校の半数以上が休憩時であり、中学校や高等学校の半数以上が運動部活動時に発生している。

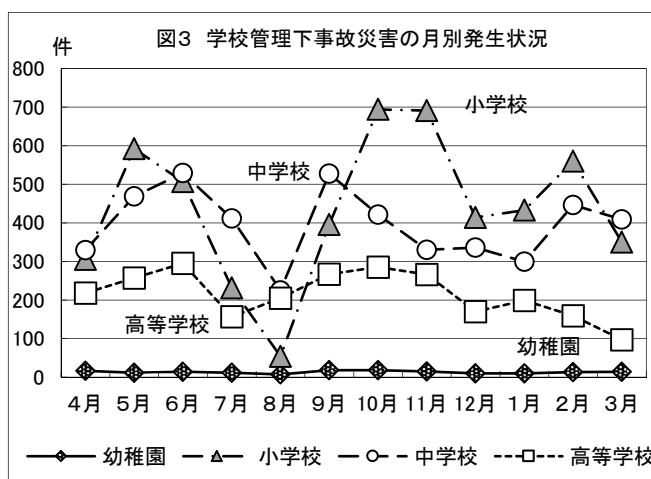
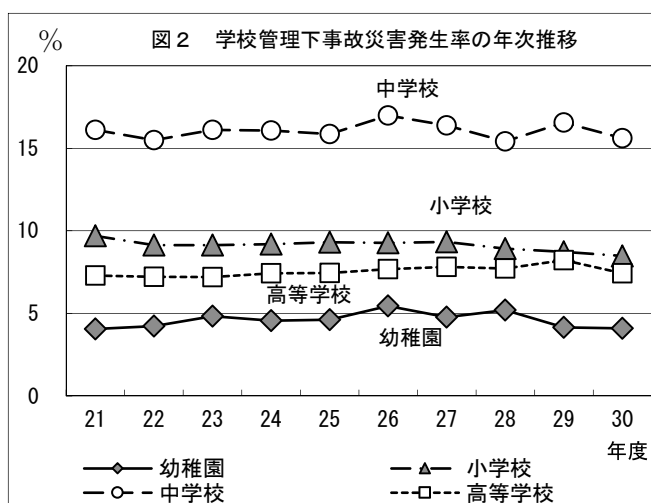
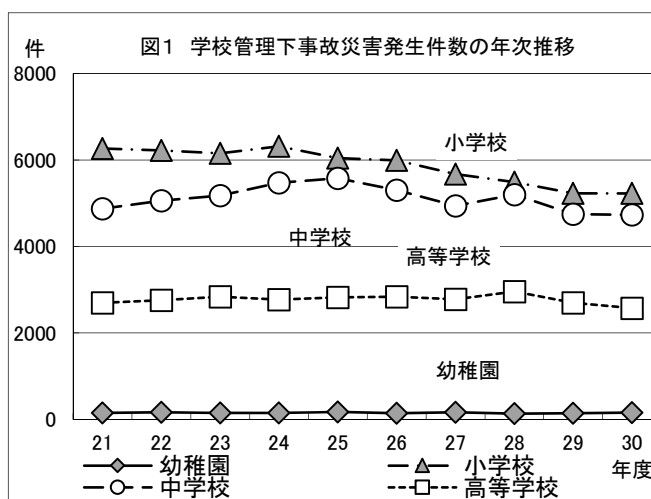
また、傷害の程度では年齢が高くなるほど重傷の割合が増える傾向がある。

#### 【幼稚園】

事故災害発生の場所別では教室(35%)が最も多く、次いで運動場園庭(33.1%)である。

平成29年度、教室での事故災害が39件であったのに対して、30年度は55件に増加した。

傷害別では打撲が最も多く、次いで切傷等となっている。また、傷害の程度では、全治日数2週間未満の事故災害が全体の7割以上を占めている。



なお、状況別では調査上「保育中」という分類がないため、ほとんどが「その他」の時間に発生している。

### 【小学校】

状況別では休憩時(49.7%)が最も多く、その他(22.4%)、教科体育時(24.9%)と続いている。

災害発生の場所別で最も多いのは、運動場校庭(33.3%)であり、体育館講堂(21.8%) 教室(19.2%)、の順で事故が多く発生している。

傷害別では打撲(32.4%)が最も多く、次いで捻挫(19.8%)、その他(14.2%)、骨折・脱臼(16.4%)の順となっている。また、傷害の程度では、全治日数2週間未満の事故災害が全体の約7割を占めている。

### 【中学校】

状況別では運動部活動時(52.7%)が最も多く、次いで教科体育時(26.3%)、休憩時(9.8%)の順となり、体育行事時を含めた体育・スポーツ活動中の傷害が全体の約8割を占めている。

傷害別では捻挫(27.9%)、骨折・脱臼(24.4%)、打撲(21.9%)の順になっている。

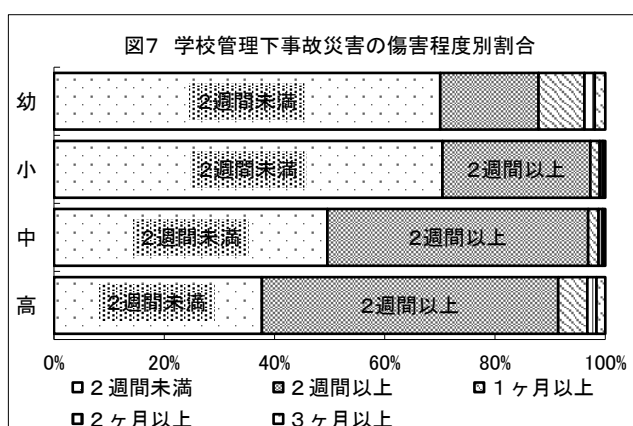
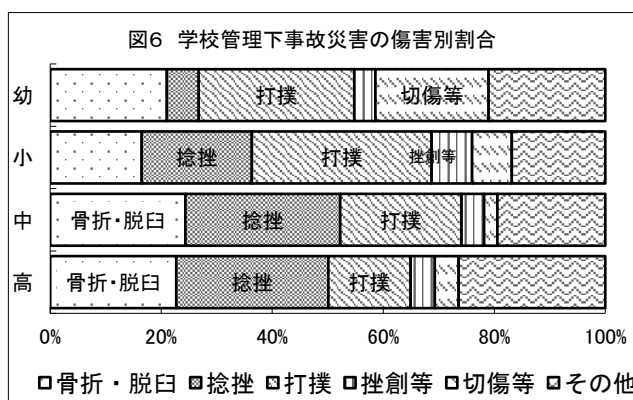
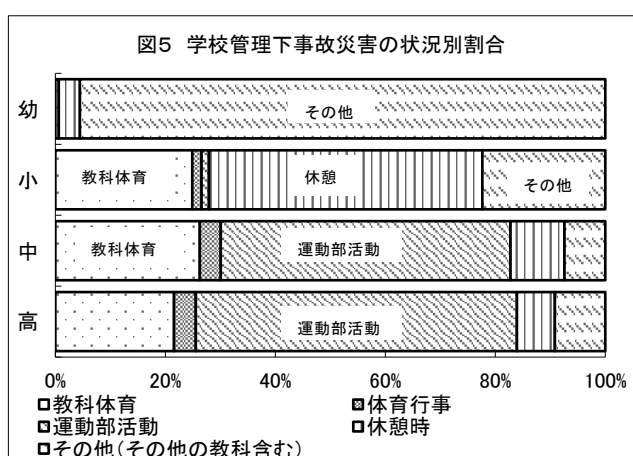
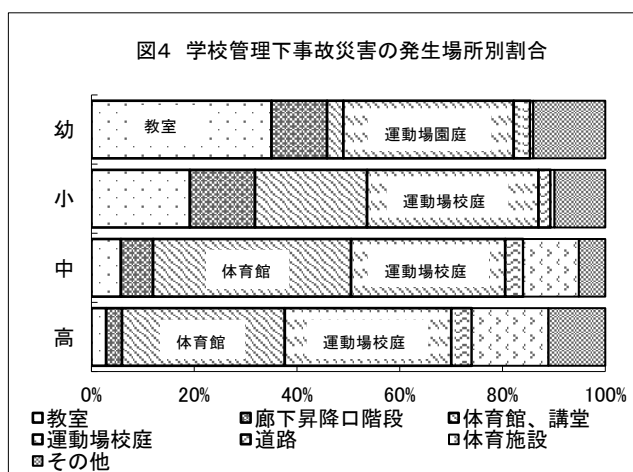
傷害の程度は全治日数2週間未満の傷害(49.6%)と最も多く、2週間以上1ヶ月未満の傷害(47.3%)となっている。傷害の95%以上が、全治日数1ヶ月未満である。

### 【高等学校】

状況別では運動部活動時(58.4%)が最も多く、次いで教科体育時(21.6%)の順となり、体育行事時を含めた体育・スポーツ活動中の傷害が全体の8割を占めている。

傷害別では、捻挫(27.4%)が最も多く、次いでその他(25.6%)、骨折・脱臼(22.7%)の順となっている。

全治日数1ヶ月以上の傷害の割合は小学校(2.7%)、中学校(3.2%)、高等学校(8.6%)である。



## (2) 課題

### 【幼稚園】

学校管理下事故災害発生件数において、平成29年度に比べ、平成30年度は11件増加した。事故発生率（事故災害件数を全園児数で割ったもの）については、平成30年度は4.1%であった。

全体の事故災害件数の中で、教室や運動場園庭での事故災害の割合は、全体の約7割を占めている。

再度、日常のヒヤリハット事例を把握し、事故の発生状況をより分析して、安全な環境づくりに努めるとともに、よりきめ細やかな指導と配慮が必要である。

### 【小学校】

運動場での被災(33.3%)に次いで、教室での被災(19.2%)体育館講堂での被災(21.8%)が多く、約半数が休憩時間に発生している状況が継続している。再度、日常的に安全指導を徹底するとともに、事故が発生した場合には状況をより分析し、発達段階に応じた過ごし方を指導したり、活動については、きまり（ルール）を決めるなど事故防止に努めることが必要である。

また、自他の生命尊重を基盤とした体験的な学習や課題解決的な学習を効果的に行うことにより、安全意識をより高め、身の回りの危険を予測する能力や危険を回避する能力を身に付けさせることが重要である。

### 【中学校】

体育・スポーツ活動中の事故が多く、全体の約8割を占めていることから、再度、生徒一人一人の体力・技能等に応じた指導や練習方法を検討し、安全面に配慮した計画的な指導に努めることが必要である。

また、体育館講堂での事故災害が最も多いことを踏まえ、傷害の危険性の高い運動種目については安全に対する細心の注意を払い、生徒自身が主体的に安全な行動をとることができるよう指導することにより、傷害の未然防止につなげることが重要である。

生徒の健康診断、健康観察等によって健康管理を行い、適切な指導と気象条件等に配慮し熱中症等の予防に努めることも重要である。

### 【高等学校】

体育・スポーツ活動中の事故が多く、全体の8割が発生している。また、全治日数が2週間以上1ヶ月未満となるけがが半数以上もあり、けがの重症度が小中学校と比べて高い状況である。

再度、運動種目において生徒一人一人の体力・技能等に応じた指導や練習方法を検討し、安全面に配慮した計画的な指導に努めることが重要である。特に、傷害の危険性の高い運動種目については安全に対する細心の注意を払うとともに、生徒が自他の安全に配慮した行動をとることができるよう指導することが必要である。

また、体育館等の施設・用具の安全管理及び生徒の健康管理に努め、気象条件等に配慮し熱中症や被雷等の防止に努めるとともに、頭頸部への傷害があった際には、意識状態を見極めて適切に対応できるよう、教職員研修等を実施することも重要である。

### 3 交通事故災害

#### (1) 現状

平成30年度の交通事故災害発生件数は、前年度と比較すると全体的に減少した。

月別発生状況では小学校、中学校ともに5月、6月と10月、11月、高等学校は5月、6月、11月の事故が多い。

小学校では学年によって発生件数に差が見られ、低学年の事故が多い。中学校では1年生に事故が多く約半数を占めている。高等学校においても1年生に事故が多く1・2年生で全体の約7割以上を占めており、交通安全指導の徹底が必要である。

男女別の交通事故の被災割合は、小学校は71%が男子の発生、中学校は57%が男子の発生、高校は49.6%が男子の発生、小中学校は男子の割合が高い。

状況別では幼稚園を除く全校種において自転車運転中(含同乗)の事故が多く、小学校では58%、中学校では約88%、高等学校では約90%を占めている。

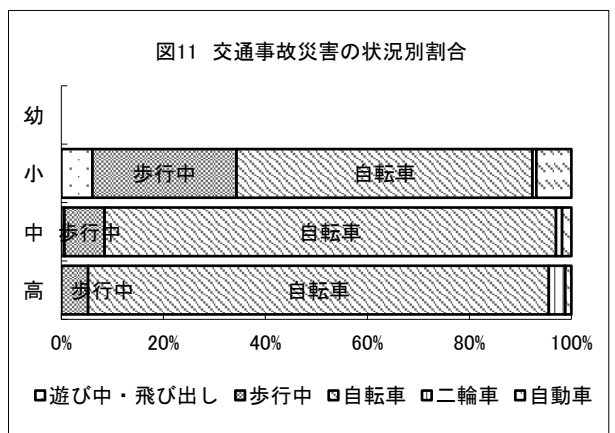
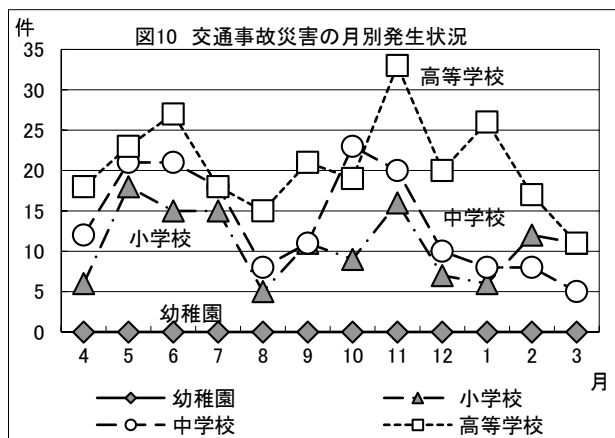
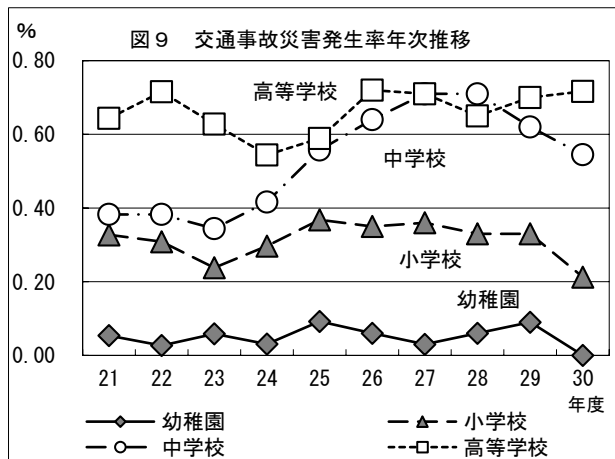
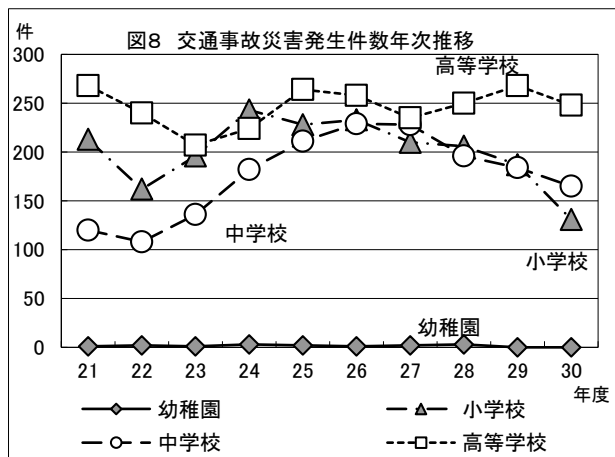
また、中学校、高等学校の交通事故の多くが登下校時(中学校80.6%高等学校87.5%)に発生している。

#### (2) 課題

交通事故災害件数において平成30年度は、前年度に比べてすべての校種で減少する結果となった。

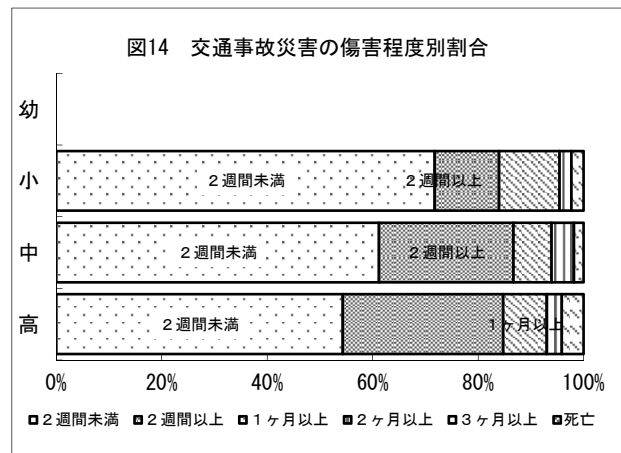
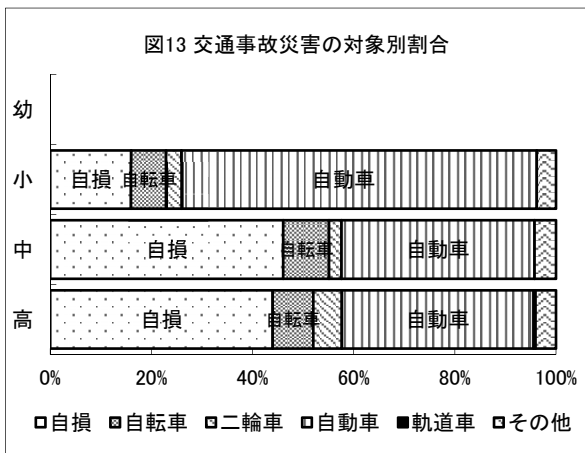
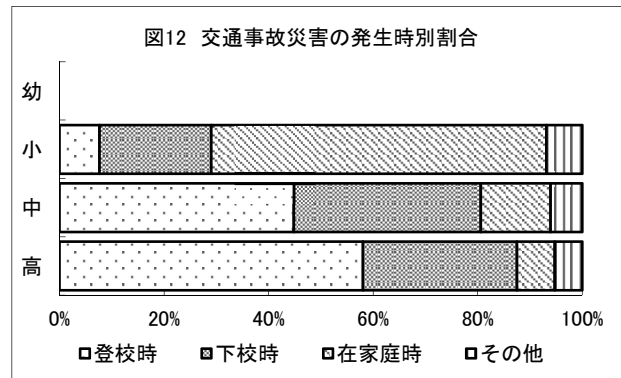
過去5年間を比較しても、小学校、中学校の交通事故災害発生件数は、減少傾向にある。しかし、高等学校の交通事故災害件数は、横ばいの発生件数であり、日常的な交通安全指導のさらなる徹底及び充実が必要である。

交通事故災害については、自転車運転中(含同乗)の事故が多く発生していることを踏まえ、警察等関係機関と積極的に連携する等、「自転車運転者講習」制度の対象となる危険行為14項目や自転車安全利用5則の内容を含め、自転車の安全な乗り方や点検・整備の仕方、ルールへの遵守等について、幼稚園から高等学校まで継続的な自転車交通安全教育の指導の徹底を図る必要がある。



また、小学校においては運転の技術を高めるために、警察署、PTA等との連携のもとで実施されている「自転車運転免許証」の交付を伴う自転車交通安全教室の実施も効果的である。中学校、高等学校では、京都府が実施する「自転車安全利用推進員制度」を利用し、生徒がリーダーとなって自転車の安全利用を推進する取組も有効である。

各校においては、自校の月別発生状況に基づき、年間のどの時期に交通安全教育を実施することが効果的であるかを検討し、年度当初、梅雨の時期、夕暮れが早くなる時期など各時期に応じた指導の徹底を図るとともに、家庭・地域社会や関係機関と連携を深める必要がある。



#### 4 災害安全

地域の特性や学校の実態に応じた防災に関する安全管理、安全教育及び組織活動を学校安全計画に位置付け、教育活動全体を通して計画的に進めていくことが重要である。

とりわけ、災害安全の領域においては、災害発生時に児童生徒等が教職員の指示に従い安全に避難したり、自ら判断して避難したりする力を身に付けさせることが大切である。

また、避難訓練については、通常の訓練のみでなく児童生徒等の発達の段階に応じて工夫し、児童生徒等や教職員に事前に知らせない訓練、行方不明者や負傷者を設定する訓練、緊急地震速報を利用した訓練等を計画的に実施することが、より正しい判断を促し、迅速な避難につながる。さらに、各校の立地する状況を踏まえ、自然災害や原子力災害などへの対応を示した「危険等発生時対処要領（危機管理マニュアル）」に沿って避難訓練等を実施し、より実効性のあるものに改善していくために、見直しや検証等が必要である。

#### 5 安全管理

児童生徒等の生命と安全を守るための学校における安全管理は、事故の要因となる危険を早期に発見し未然防止に努めることや、事故・事件が発生した場合、適切な応急手当や安全措置を行うなどの初動対応や緊急連絡体制を構築することが大切である。

また、学校安全計画には施設・整備の安全点検、安全に関する指導及び教職員研修等を適切に位置付け、計画的に学校安全を推進することが学校保健安全法に示されているため、「教

職員研修」の位置付けが重要である。特に、AEDの活用を含めた応急手当に係る研修は、児童生徒等の安全を確保するためには必要不可欠である。研修を通じて、教職員自身の危機管理意識の高揚と危機管理体制の確立を図り、訓練等を通じて学校独自の「危険等発生時対処要領（危機管理マニュアル）」を検証・改善していくことが重要である。

さらに、教育活動全体を通して指導の徹底を図るとともに、家庭・地域社会、関係機関との連携を深める必要がある。